京都市交通局市バス・地下鉄クレジットカードタッチ決済システム導入に係る 受託者募集要項

京都市交通局では、市バス・地下鉄へのクレジットカードタッチ決済システム導入においてクレジットカードタッチ決済取扱事業者による提案を募集します。

1 業務の内容

(1) 業務名

京都市交通局市バス・地下鉄クレジットカードタッチ決済システム導入

(2) 業務概要

市バス普通運賃、地下鉄普通運賃及び地下鉄連絡普通運賃の支払いについて、クレジットカードタッチ決済のシステムを提供していただきます。なお、サービス開始は令和9年度中を予定。また、クレジットカードタッチ決済に伴う加盟店契約については令和9年度中を予定。

(3) 契約条件

ア 契約期間（予定）

契約締結後から令和10年3月31日まで

イ 契約形態

委託契約

ウ 委託金額の上限

システム導入費用

金30,000千円（消費税及び地方消費税額を含む）

※ この金額を超える提案は無効とする。

(4) 仕様

別紙「京都市交通局市バス・地下鉄クレジットカードタッチ決済システム導入業務仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおりとします。

2 参加資格

次に掲げる要件のすべてに該当する者としてします。なお、当該業務の参加資格を有する者が契約締結日までの間に参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で失格とします。

- (1) 当局の競争入札参加有資格者（有資格者でない場合であっても、京都市交通局競争入札等取扱要綱第2条第1項各号に掲げる資格を有する者である場合は、当該企画提案方式においては競争入札参加有資格者とみなす。）であること及び公告期日時点において入札参加停止期間中でないこと。
- (2) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 競争入札参加停止措置期間中の者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (6) 所得税又は法人税、消費税及び地方消費税、京都市の市民税及び固定資産税、京都市の水道料金及び下水道使用料（京都市内に事業所がある場合）について未納のない者であること。
- (7) 暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等に該当しないこと並びに京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。
- (8) 仕様書（別紙）に定める業務を確実に実施することができること。

3 応募手続き

(1) 提出方法等

提出方法	持参又は郵送 ※提出書類の入った封筒に「京都市交通局市バス・地下鉄クレジットカードタッチ決済システム導入に係る受託者募集企画提案書 在中」と記載すること。
受付期間	令和7年10月14日（火）～令和7年11月6日（木） ※持参の場合は上記期間中の土、日、国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、午前9時から午後5時まで ※郵送の場合は期間中必着、書留に限る。
問い合わせ先及び提出先	京都市交通局企画総務部企画調査課（担当：志賀、大久保） 〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町12 SANS A右京5階

(2) 提出書類

	提出書類	提出部数	備考
①	企画提案参加申請書	1部	様式1を使用すること。
②	登記事項証明書 (履歴事項全部証明書 又は登記簿謄本)	1部	競争入札参加有資格者については不要
③	納税証明書—国税 (所得税又は法人税、消費 税)	1部	競争入札参加有資格者については不要
④	納税証明書—市税 (市民税、固定資産税)	1部	競争入札参加有資格者又は京都市外に本社を有 する場合は不要
⑤	水道料金・下水道使用料 納付証明書	1部	競争入札参加有資格者又は京都市外に本社を有 する場合は不要
⑥	企画提案書(様式自由)	正本1部	別紙仕様書「2 業務内容・条件」の実施に当たり 必要な事項について、別紙仕様書「3 企画提 案書の内容について」及び本募集要項の「4 事 業者の選定方法・評価項目」を踏まえて記入す ること。
⑦	見積書もしくはそれに類す る任意の様式	副本10部	別紙仕様書「3 企画提案書の内容について」を 踏まえ、以下見積書を提出すること。 ・システム導入費・運用費(年額) ・加盟店手数料率・手数料金額(年額) ・読み取り端末等の導入費・運用費(年額)
⑧	誓約書	1部	様式2を使用すること。
⑨	電子データ一式※		①～⑧をPDF形式で記録したもの。
	返信用封筒(長形3号)	1枚	資格審査結果の返信先を明記のうえ、簡易書留 料金分を加えた所定の料金を切手に張り付ける こと。

※①～⑧の各PDFデータをCD-R/RWもしくはDVD-R/RWに格納し提出すること。

なお、最新のパターンファイルを用いたソフトウェアにより、コンピュータウイルスなどの感染がないか確認し、「ウイルスチェック済み」のラベルを貼ること。

(3) 企画提案書の記載方法

ア 様式、枚数は特に定めない。ただし、用紙サイズはA4で作成すること。

イ 文字の大きさは原則として10.5～12ポイントとし、書体は任意とする。

(4) 募集に関する質問及び回答

募集に関する質問及び回答は次のとおり行う。

質問受付期間	令和7年10月14日(火)～令和7年10月21日(火)
質問送付方法	質問書(様式3)を添付した電子メールにて受付を行う。 メールアドレス:koutsu-kikaku@city.kyoto.lg.jp ※件名は[京都市交通局市バス・地下鉄クレジットカードタッチ決済システム導入に係る受託者募集:質問(事業者名)]とすること。
当局からの回答方法	質問を受付後、5営業日以内に参加資格の確認通知を受けたすべての事業者に電子メールで回答します。

4 事業者の選定方法・評価項目

(1) 選定方法

受託者の選定に当たっては、選定会議を開催し、システムの導入及び運用を適切かつ確実に遂行することができる知識、経験を有することを前提として、以下評価項目に基づき評価し、最も優れた提案があったものを受託候補者として選定する。

審査項目	審査基準	配点	
申請者の状況	処理速度	市バス及び地下鉄の乗降に支障をきたさないよう処理速度に考慮したシステムか	15
	導入スケジュール	効率的で無理のないスケジュールか	15
	導入費用及び運用費用	以下導入費用及び運用時の費用が低廉であるか ・システム導入費用・運用費 ・加盟店手数料金額 ・読み取り端末導入費用・運用費	15
	サポート体制	導入時、導入後のサポート体制は十分か	10
	乗継割引	乗継時に運賃の割引が可能なシステムであるか また、割引率や乗継とみなす時間は柔軟に変更が可能か	10
	情報セキュリティ 個人情報保護	情報セキュリティ及び個人情報保護に対する取組みが確立されているか	10
	同種・類似業務の実績	他の交通事業者でのバス及び鉄道への導入実績があるか	15
	その他提案	独自のサービスや他社より優れているサービス等の提案があるか	10

(2) 選定結果の通知

選定結果は提案者全員に通知します。

(3) 結果の公表

選定結果、参加事業者及び評価点、契約の相手方を選定した理由がわかる情報について京都市交通局のWEBに公表します。

(4) 選定後の手続

選定事業者と提案の内容を基にして、業務の履行に必要な履行条件等について交渉を行い、交渉が整い次第、速やかに契約を締結します。

5 ヒアリング

(1) ヒアリングの実施

提案者に対して、必要と認めるときはヒアリングを実施することがあります。
実施に際しては、令和7年11月7日(金)～令和7年11月14日(金)の期間で
別途日時を決定し、提案者に日程を連絡します。

(2) 場所

京都市交通局本庁舎（京都市右京区太秦下刑部町12 SANS A右京5階）

(3) その他

ヒアリングにかかる費用は、提案者の負担とします。

6 失格事項

次のいずれかに該当した者は、失格とします。

(1) 提案書提出期間中に必要書類の提出が無かった者

(2) ヒアリングを実施する場合に、ヒアリングの時間に事前の連絡がなく15分以上遅れた者

(3) 提案書その他の文書に虚偽の記載をした者

(4) 本プロポーザルの関係者に対して、本プロポーザルに関して不正な接触の事実が
認められた場合

7 スケジュール

参加申請書の提出 令和7年10月14日(火)～令和7年11月6日(木)

質問書の受付期限 令和7年10月14日(火)～令和7年10月21日(火)

提案書等提出期限 令和7年10月14日(火)～令和7年11月6日(木)

ヒアリング 令和7年11月7日(金)～令和7年11月14日(金)

選定結果通知 令和7年11月中旬頃(予定)

契約締結 令和7年11月末(予定)

8 その他

(1) プロポーザルに関して用いる言語は日本語、金銭の支払いに用いる通貨は円とします。

(2) 公募開始の日から受託者の選定の通知が終了するまでの間、選定委員会の委員及
び京都市交通局企画総務部企画調査課に対する営業活動は禁止します。

(3) 提案書(その他の文書を含む)の作成及び提出等の本プロポーザルに要する費用は、提出
者の負担とします。

(4) 提出された提案書(その他提出された文書)は、返却しません。

(5) 提出された提案書(その他提出された文書)は、受託者の選定以外に参加者に
無断で使用しません。

(6) 提案書(その他文書を含む)の提出期限後の提出、変更及び追加は認めません。

(7) 選定された受託者の提案書(その他の文書を含む)及びヒアリングの内容は特記
仕様書として契約時に採用することがあります。

(8) 提出された書類以外に、審査に必要な書類の提出を求めることがあります。

(9) 応募受付後に辞退する場合は、辞退届を提出してください。

(10) 受託事業者として選定されて以後の辞退は原則として認められません。

- (11) 受託事業者として選定された後に、受託事業者として相応しくないと認められる事情が生じる場合は、選定を解除することがあります。
- (12) サービス開始は令和9年度中を予定しており、令和9年4月1日サービス開始となった場合でも実施可能であること。
- (13) 複数の事業者での参加はこれを認めるが、幹事企業を明確にすること。